

中災防の事業運営に関するアンケート調査 結果報告

令和4年4月

中央労働災害防止協会

目次

I	調査の概要	1
1	調査対象	1
2	調査期間	1
3	調査事項	1
4	調査手法	1
5	回答状況	1
II	調査結果	2
1	回答事業場の概況	2
(1)	産業別	2
(2)	事業場規模別	2
(3)	賛助会員歴別	3
2	労働災害の発生状況	4
(1)	労働災害（休業4日以上）発生人数	4
(2)	年千人率	8
3	取り組んでいる労働災害防止活動	13
4	中災防事業の利用状況等	14
(1)	過去3年以内に利用した中災防事業とその有用度	14
(2)	中災防事業の労働災害防止活動への効果	16
(3)	中災防事業の継続利用	18
(4)	今後、利用したい中災防事業	19
(5)	中災防事業を利用して有用であった点	20
(6)	中災防事業に対する要望	22
III	賛助会員事業場と一般事業場の状況等	24
1	労働災害防止活動の取組状況	24
2	労働災害発生状況	25
(1)	休業4日以上年千人率の比較	25
(2)	休業4日以上年千人率の業種別比較	25
(3)	休業4日以上年千人率の規模別比較	26
3	中災防事業の利用の有無による労働災害状況	27

I 調査の概要

1 調査対象

中央労働災害防止協会（以下「中災防」という。）の賛助会員*のうち、日本国内に所在する製造業等の事業場（労働組合、団体等を除く。）を対象とした。

※ 賛助会員とは、事業主その他のもので、中災防の目的に賛同するもの。

2 調査期間

令和3年11月24日～12月28日
（前回： 令和元年11月22日～12月20日）

3 調査事項

事業場に関する事項（常用労働者数、休業を伴う労働災害発生人数）、事業場の労働災害防止活動に関する事項、中災防事業に関する事項（中災防事業の有用度、効果等）

4 調査手法

アンケート調査票を郵送し、業務委託した調査会社*が作成したインターネット画面への入力により回答を得た。

※ クロス・マーケティング株式会社

5 回答状況

調査対象数： 5,259事業場 （前回： 5,198事業場）

回答数： 1,442事業場 （前回： 1,523事業場）

回答率： 27.4% （前回： 29.3%）

※ 上記1のように今回の調査では、日本国内に所在する製造業等の事業場（労働組合、団体等を除く。）に限定し、調査を依頼した。

※ 調査結果におけるn数は、同回答に用いたサンプル数を表します。

Ⅱ 調査結果

1 回答事業場の概況

(1) 産業別

回答事業場（1,442事業場）を産業別にみると、製造業（61.7%）、建設業（13.1%）、第三次産業（12.1%）となり、この3業種で全体の約87%を占めている。（図1）

※その他：賛助会員のうち「第一次産業」「公務」「その他の産業」の事業場

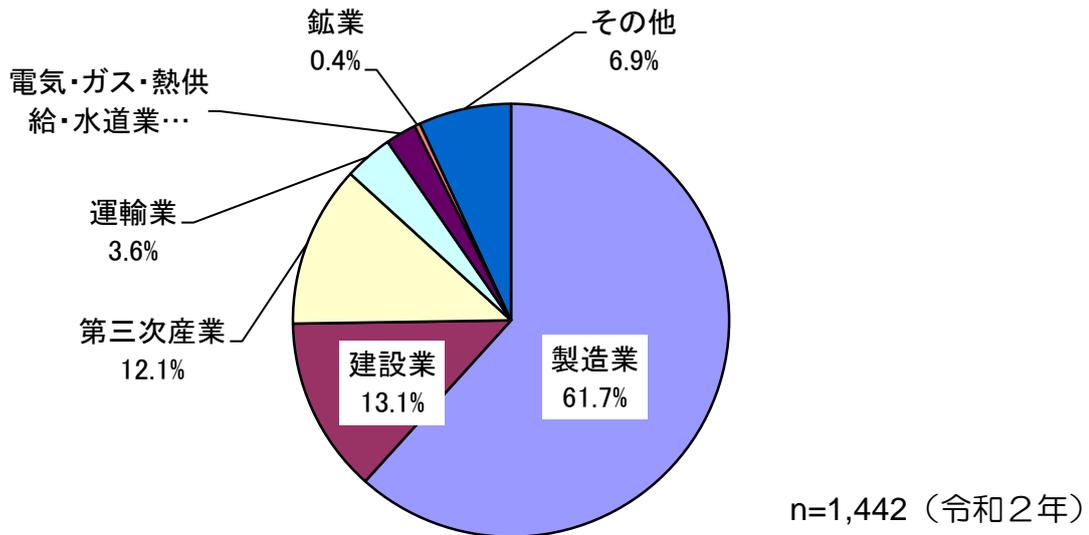


図1 産業別回答事業場数の割合

(2) 事業場規模別

事業場規模を令和2年12月末時点の常用労働者数により区分した事業場規模別にみると、「100~299人」（28.6%）、「50~99人」（13.9%）、「300~499人」（13.7%）となっている。（図2）

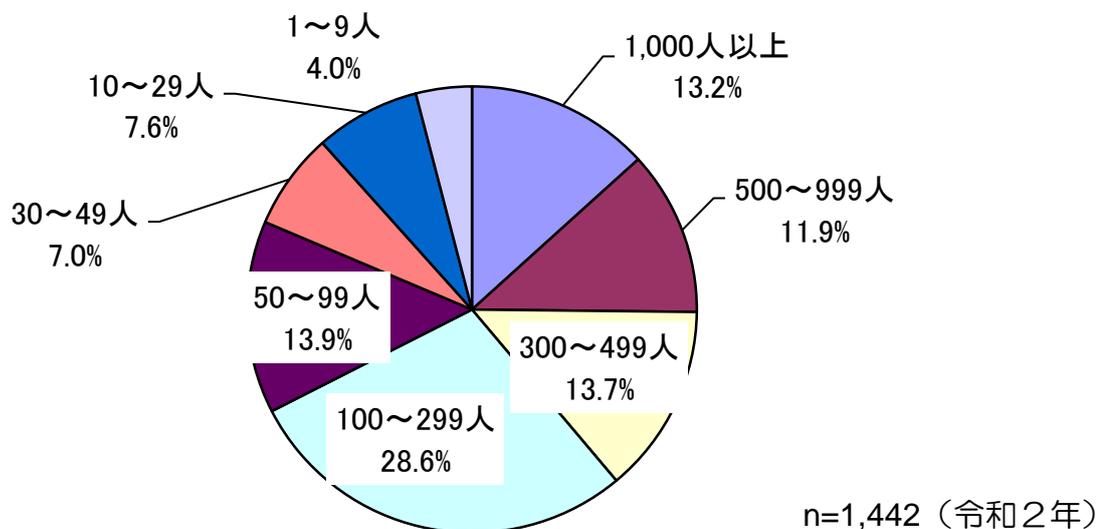


図2 事業場規模別事業場数（常用労働者数）の割合

(3) 賛助会員歴別

回答事業場を賛助会員歴別にみると、令和2年12月末時点で「31年以上」(36.3%)、「11～20年」(20.7%)、「5年以下」(18.7%)となっている。
(図3)

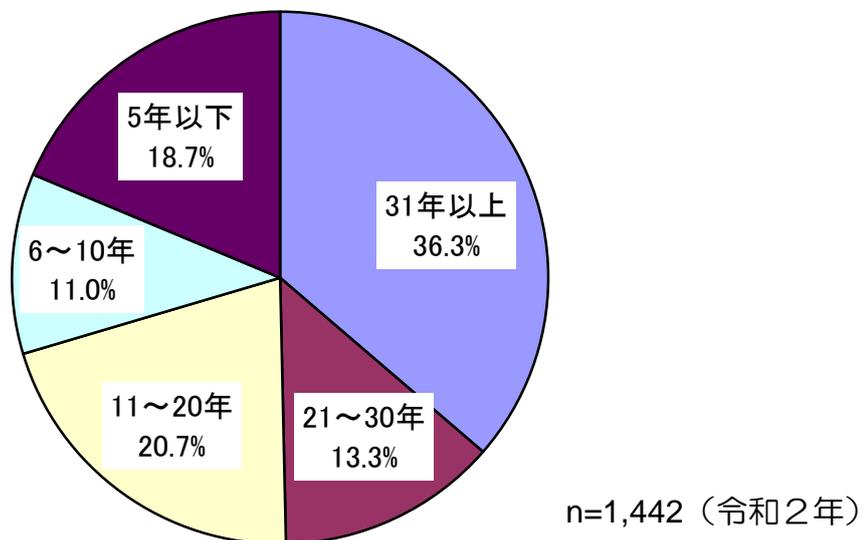


図3 賛助会員歴別事業場数の割合

2 労働災害の発生状況

(1) 労働災害（休業4日以上）発生人数

(常用労働者の休業を伴う労働災害)

常用労働者の労働災害発生人数を回答した事業場についてみると、令和2年は「0人」(79.8%)、「1～5人」(18.6%)、「6～9人」(1.0%)、「10人以上」(0.6%)となった。

また、同じく平成29年は「0人」(81.3%)、「1～5人」(17.2%)、「6～9人」(0.9%)、「10人以上」(0.6%)となった。(図4-1)

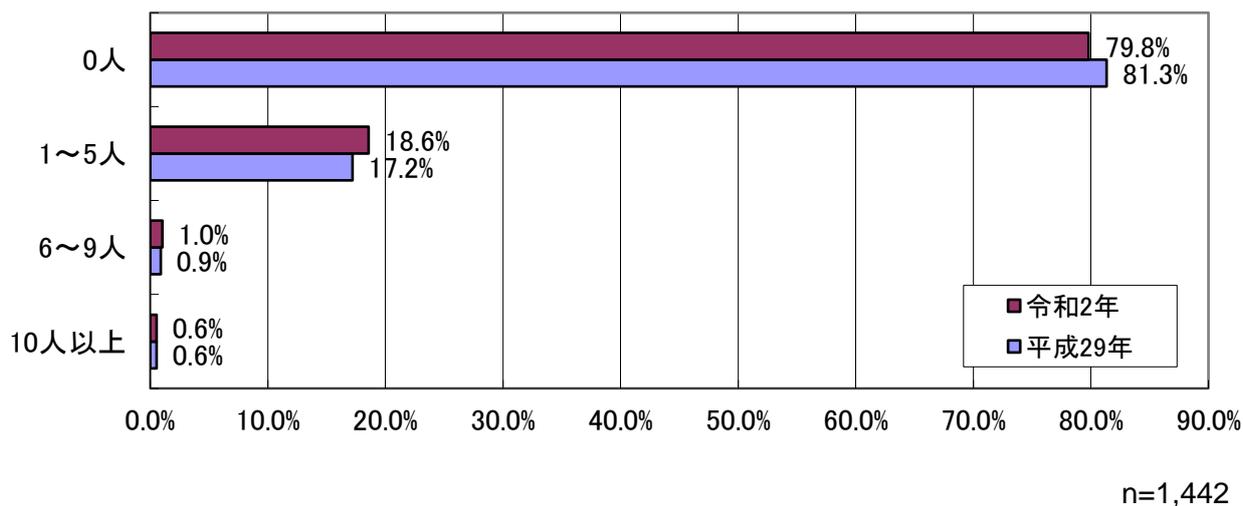


図4-1 常用労働者の労働災害発生人数（令和2年・平成29年）

(派遣労働者の休業を伴う労働災害)

派遣労働者の労働災害発生人数を回答した事業場についてみると、令和2年は「0人」(96.4%)、「1～5人」(3.5%)、「10人以上」(0.1%)となった。

また、同じく平成29年は「0人」(96.3%)、「1～5人」(3.5%)、「6～9人」(0.1%)、「10人以上」(0.1%)となった。(図4-2)

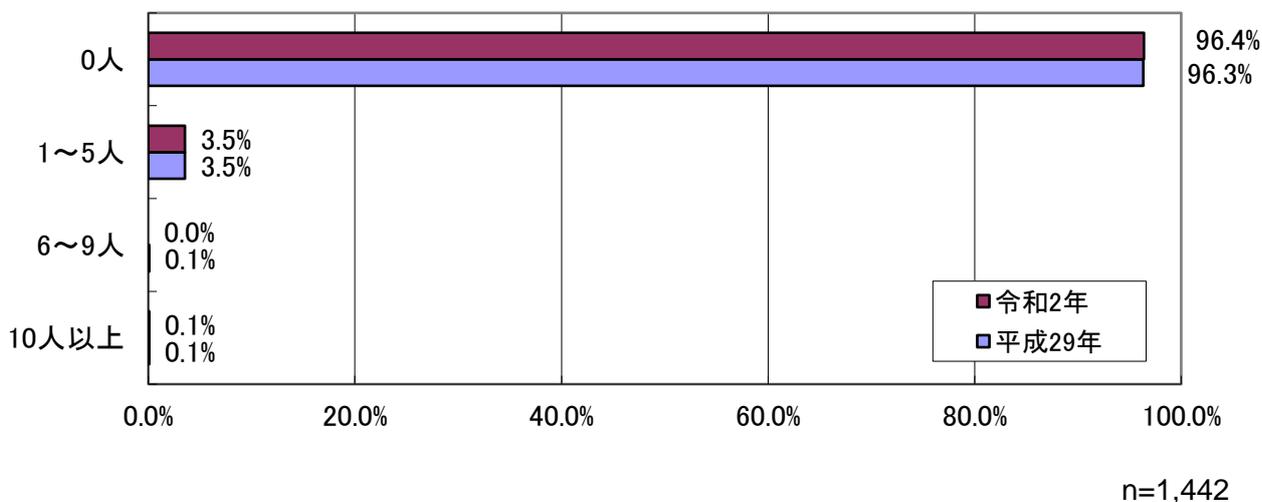


図4-2 派遣労働者の労働災害発生人数（令和2年・平成29年）

（1 事業場当たりの労働災害発生人数）

1 事業場当たりの常用労働者の労働災害発生人数は、令和2年（0.52人）であり、平成29年（0.47人）に比べ、0.05ポイントの増加となった。

また、1 事業場当たりの派遣労働者の労働災害発生人数は、令和2年（0.09人）であり、平成29年（0.11人）に比べ、0.02ポイントの減少となった。（表1）

表1 労働災害発生人数（令和2年・平成29年）

	対象者	事業場数※1	発生災害人数	1事業場当たりの災害発生人数
令和2年	常用労働者	1430	748	0.52
	派遣労働者	975	87	0.09
平成29年	常用労働者	1411	666	0.47
	派遣労働者	937	106	0.11

※1 「労働者」及び「派遣労働者数」を1名以上雇用し、さらに「災害発生人数」に回答があった事業場数

（事業場規模別（常用労働者）の労働災害発生人数）

事業場を常用労働者数の規模別に8群（①10人未満、②10～29人、③30～49人、④50～99人、⑤100～299人、⑥300～499人、⑦500～999人、⑧1,000人以上）に分けて、事業場規模別の1 事業場当たりの労働災害発生人数を見てみると、令和2年では「1,000人以上」（2.09）、「500～999人」（0.55）、「300～499人」（0.51）となった。

また、「100～299人」は令和2年（0.26）、平成29年（0.17）と0.90ポイントの増加、「500～999人以上」が0.05ポイント、「10人未満」が0.04ポイントの増加となった。（表2-1）

表2-1 事業場規模別 労働災害発生人数（常用）（令和2年・平成29年）

事業場規模	令和2年			平成29年		
	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数
10人未満	46	2	0.04	42	0	0.00
10～29人	109	2	0.02	110	5	0.05
30～49人	101	9	0.09	97	9	0.09
50～99人	201	33	0.16	216	30	0.14
100～299人	412	106	0.26	394	66	0.17
300～499人	198	101	0.51	208	104	0.50
500～999人	172	95	0.55	167	83	0.50
1,000人以上	191	400	2.09	177	369	2.08
合計	1430	748	0.52	1411	666	0.47

※ 令和2年と平成29年を比較し、低い数値のほうに網掛け  をしている。

（事業場規模別（派遣労働者）の労働災害発生人数）

事業場を常用労働者数の事業場規模別に分けて、1事業場当たりの派遣労働者数の労働災害発生人数を見てみると、令和2年では「1,000人以上」（2.88）、「500～999人」（0.67）、「300～499人」（0.21）となった。

また、「1,000人以上」は令和2年（2.88）、平成29年（4.00）と1.12ポイントの減少、「500～999人」が0.25ポイントの減少となった。（表2-2）

表2-2 事業場規模別 労働災害発生人数（派遣）（令和2年・平成29年）

事業場規模	令和2年			平成29年		
	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数
10人未満	354	8	0.02	349	5	0.01
10～29人	219	9	0.04	202	4	0.02
30～49人	115	6	0.05	102	11	0.11
50～99人	111	11	0.10	116	7	0.06
100～299人	123	11	0.09	118	26	0.22
300～499人	24	5	0.21	29	6	0.21
500～999人	21	14	0.67	12	11	0.92
1,000人以上	8	23	2.88	9	36	4.00
合計	975	87	0.09	937	106	0.11

（業種別（常用労働者）の労働災害発生人数）

事業場を業種別に分けて、1事業場当たりの常用労働者の労働災害発生人数を見てみると、令和2年では「運輸業」、「その他の産業」（0.86）、「第三次産業」（0.56）となった。

また、「運輸業」は令和2年（0.86）、平成29年（0.61）と0.25ポイントの増加、「その他の産業」が0.19ポイントの増加となった。（表3-1）

表3-1 業種別 労働災害発生人数（常用）（令和2年・平成29年）

業種	令和2年			平成29年		
	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数
鉱業	6	0	0.00	6	0	0.00
建設業	189	44	0.23	186	43	0.23
製造業	886	473	0.53	877	442	0.50
電気・ガス・熱供給・水道業	32	10	0.31	30	10	0.33
運輸業	51	44	0.86	51	31	0.61
第三次産業	172	96	0.56	170	79	0.46
その他の産業	94	81	0.86	91	61	0.67
全産業	1430	748	0.52	1411	666	0.47

（業種別（派遣労働者）の労働災害発生人数）

事業場を業種別に分けて、1事業場当たりの派遣労働者の労働災害発生人数を見ると、令和2年では「運輸業」（0.15）、「製造業」（0.11）、「第三次産業」（0.04）となった。

また、「運輸業」は令和2年（0.15）、平成29年（0.19）と0.04ポイントの減少、「製造業」も0.03ポイントの減少となった。（表3-2）

表3-2 業種別 労働災害発生人数（派遣）（令和2年・平成29年）

業種	令和2年			平成29年		
	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数
鉱業	2	0	0.00	3	0	0.00
建設業	111	2	0.02	100	2	0.02
製造業	667	76	0.11	649	94	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0	0.00	20	0	0.00
運輸業	26	4	0.15	27	5	0.19
第三次産業	99	4	0.04	89	4	0.04
その他の産業	53	1	0.02	49	1	0.02
全産業	975	87	0.09	937	106	0.11

(2) 年千人率

ここでは、労働災害発生率を年千人率（1年間の労働者千人あたりに発生した死傷者数の割合を示すもの。1年間の労働災害発生人数÷当該年の常用（派遣）労働者数×1,000で算出）で見ると、常用労働者の労働災害の年千人率は、令和2年（0.78）であり、平成29年（0.73）に比べ、0.05ポイントの増加となった。

また、同じく派遣労働者の年千人率は、令和2年（0.64）であり、平成29年（0.84）に比べ、0.20ポイントの減少となった。（表4）

表4 年千人率（令和2年・平成29年）

	対象者	事業場数	年千人率
令和2年	常用労働者	1,430	0.78
	派遣労働者	975	0.64
平成29年	常用労働者	1411	0.73
	派遣労働者	937	0.84

(賛助会員歴別（常用労働者）)

事業場の賛助会員歴を令和2年末時点、平成29年末時点ごとに6群（①未加入、②5年以下、③6～10年、④11～20年、⑤21～30年、⑥31年以上）に分けて、常用労働者の年千人率を見ても、令和2年では「未加入」（3.10）、「6～10年」（1.59）、「5年以下」（1.17）となった。

また、「未加入」は令和2年（3.10）、平成29年（1.38）と1.72ポイントの増加、「31年以上」が0.90ポイント、「11～20年」が0.07ポイントの増加となった。（表5-1）

表5-1 賛助会員歴別の年千人率（常用）（令和2年・平成29年）

その時点における 賛助会員歴	令和2年 ※2		平成29年 ※3	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
未加入	35	3.10	32	1.38
5年以下	229	1.17	220	1.12
6～10年	157	1.59	157	1.89
11～20年	298	1.05	297	0.98
21～30年	191	0.82	188	0.92
31年以上	520	0.51	517	0.42
合計	1430	0.78	1411	0.73

※2 令和2年12月末

※3 平成29年12月末

（賛助会員歴別（派遣労働者））

事業場の賛助会員歴を令和2年末時点、平成29年末時点ごとに分けて、派遣労働者の年千人率をみると、令和2年では「6～10年」（3.08）、「未加入」（2.10）、「5年以下」（1.11）となった。

また、「6～10年」は令和2年（3.08）、平成29年（5.02）と1.94ポイントの減少、「21～30年」が0.64ポイント、「未加入」が0.40ポイントの減少となった。（表5-2）

表5-2 賛助会員歴別の年千人率（派遣）（令和2年・平成29年）

その時点における 賛助会員歴	令和2年		平成29年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
未加入	19	2.10	15	2.50
5年以下	144	1.11	137	1.50
6～10年	104	3.08	104	5.02
11～20年	197	0.50	197	0.49
21～30年	133	1.08	123	1.72
31年以上	378	0.32	361	0.33
合計	975	0.64	937	0.84

（事業場規模別（常用労働者））

事業場規模別に分けて、常用労働者の年千人率をみると、令和2年では「10人未満」（9.95）、「50～99人」（2.26）、「30～49人」（2.23）となった。

また、「10人未満」は令和2年（9.95）、平成29年（0.00）と9.95ポイントの増加、「100～299人」が0.49ポイントの増加、逆に「10～29人」が1.44ポイントの減少となった。（表6-1）

表6-1 事業場規模別の年千人率（常用）（令和2年・平成29年）

事業場規模	令和2年		平成29年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
10人未満	46	9.95	42	0.00
10～29人	109	0.95	110	2.39
30～49人	101	2.23	97	2.36
50～99人	201	2.26	216	1.91
100～299人	412	1.40	394	0.91
300～499人	198	1.31	208	1.30
500～999人	172	0.78	167	0.69
1,000人以上	191	0.61	177	0.60
合計	1430	0.78	1411	0.73

（事業場規模別（派遣労働者））

事業場を常用労働者数の事業場規模別に分けて、派遣労働者の年千人率をみると、令和2年では「10人未満」（6.49）、「10～29人」（2.44）、「50～99人」（1.44）となった。

また、「10人未満」は令和2年（6.49）、平成29年（3.92）と2.57ポイントの増加、「10～29人」が1.28ポイントの増加、逆に「30～49人」が1.51ポイントの減少となった。（表6-2）

表6-2 事業場規模別の年千人率（派遣）（令和2年・平成29年）

事業場規模	令和2年		平成29年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
10人未満	354	6.49	349	3.92
10～29人	219	2.44	202	1.16
30～49人	115	1.38	102	2.89
50～99人	111	1.44	116	0.88
100～299人	123	0.54	118	1.32
300～499人	24	0.57	29	0.52
500～999人	21	0.97	12	1.24
1,000人以上	8	0.30	9	0.52
合 計	975	0.64	937	0.84

（業種別（常用労働者））

事業場を業種別に分けて、常用労働者の年千人率をみると、令和2年では「運輸業」（1.97）、「第三次産業」（1.48）、「その他の産業」（1.41）となった。

また、「運輸業」は令和2年（1.97）、平成29年（1.41）と0.56ポイントの増加、「その他の産業」が0.28ポイントの増加、逆に「電気・ガス・熱供給・水道業」が0.10ポイントの減少となった。（表7-1）

表7-1 業種別の年千人率（常用）（令和2年・平成29年）

事業場規模	令和2年		平成29年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
鉱業	6	0.00	6	0.00
建設業	189	0.76	186	0.81
製造業	886	0.64	877	0.62
電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.61	30	0.71
運輸業	51	1.97	51	1.41
第三次産業	172	1.48	170	1.42
その他の産業	94	1.41	91	1.13
全産業	1430	0.78	1411	0.73

（業種別（派遣労働者））

事業場を業種別に分けて、派遣労働者の年千人率をみると、令和2年では「運輸業」（2.52）、「第三次産業」（1.37）、「製造業」（0.63）となった。

また、「運輸業」は令和2年（2.52）、平成29年（3.04）と0.52ポイントの減少、「製造業」が0.21ポイント、「建設業」が0.06ポイントの減少となった。（表7-2）

表7-2 業種別の年千人率（派遣）（令和2年・平成29年）

事業場規模	令和2年		平成29年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
鉱業	2	0.00	3	0.00
建設業	111	0.22	100	0.28
製造業	667	0.63	649	0.84
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.00	20	0.00
運輸業	26	2.52	27	3.04
第三次産業	99	1.37	89	1.38
その他の産業	53	0.39	49	0.43
全産業	975	0.64	937	0.84

（製造業規模別（常用労働者））

製造業を事業場規模別に分けて、常用労働者の年千人率をみると、令和2年では「30～49人」（3.77）、「50～99人」（2.43）、「10～29人」（1.48）となった。
 また、「10～29人」は令和2年（1.48）、平成29年（3.50）と2.02ポイントの減少、「30～49人」が1.01ポイントの減少、逆に「100～299人」が0.31ポイントの増加となった。（表8-1）

表8-1 製造業の事業場規模別の年千人率（常用）（令和2年・平成29年）

事業場規模	令和2年		平成29年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
10人未満	7	0.00	7	0.00
10～29人	31	1.48	27	3.50
30～49人	46	3.77	43	4.78
50～99人	107	2.43	117	2.21
100～299人	276	1.30	266	0.99
300～499人	148	1.10	157	1.21
500～999人	124	0.82	121	0.60
1,000人以上	147	0.46	139	0.47
合計	886	0.64	877	0.62

（製造業規模別（派遣労働者））

製造業の事業場規模別に分けて、派遣労働者の年千人率をみると、令和2年では「10人未満」（9.89）、「10～29人」（3.22）、「30～49人」（1.80）となった。
 また、「10人未満」は令和2年（9.89）、平成29年（3.96）と5.93ポイントの増加、「10～29人」が1.93ポイントの増加、逆に「30～49人」が1.38ポイントの減少となった。（表8-2）

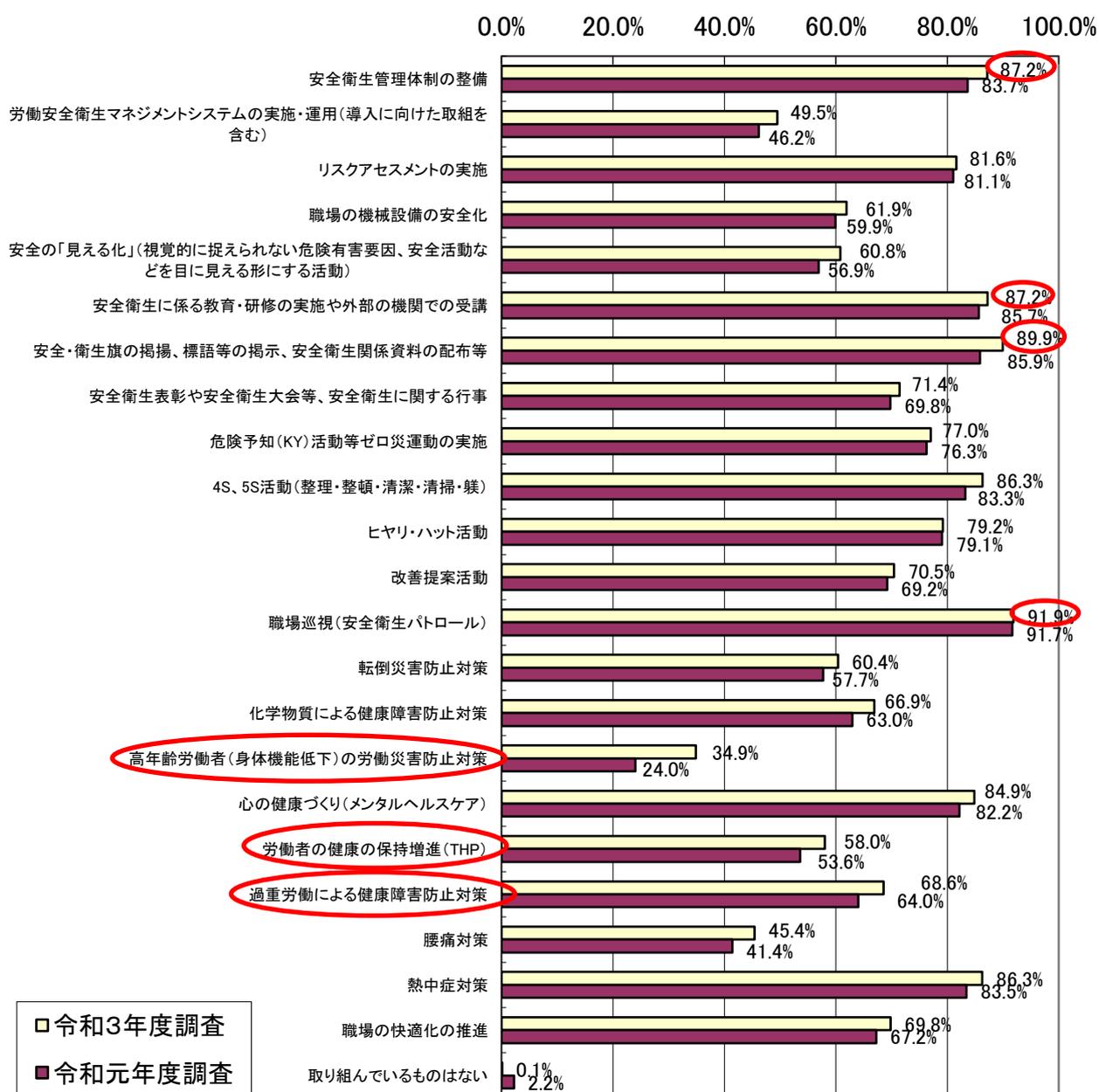
表8-2 製造業の事業場規模別の年千人率（派遣）（令和2年・平成29年）

事業場規模	令和2年		平成29年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
10人未満	200	9.89	197	3.96
10～29人	146	3.22	136	1.29
30～49人	87	1.80	84	3.18
50～99人	90	1.78	92	1.13
100～299人	102	0.64	98	1.59
300～499人	20	0.27	24	0.22
500～999人	15	0.76	10	0.93
1,000人以上	7	0.32	8	0.55
合計	667	0.63	649	0.84

3 取り組んでいる労働災害防止活動

事業場で取り組んでいる労働災害防止活動を複数回答で聞いたところ、回答が最も多かったのは「職場巡視（安全衛生パトロール）」（91.9%）、次いで「安全・衛生旗の掲揚、標語等の掲示、安全衛生関係資料の配布等」（89.9%）、「安全衛生管理体制の整備」、「安全衛生に係る教育・研修の実施や外部の機関での受講」（87.2%）となった（複数回答）。

また、前回の調査時と比べ、「高年齢労働者（身体機能低下）の労働災害防止対策」が10.9ポイント、「過重労働による健康障害防止対策」が4.6ポイント、「労働者の健康の保持増進（THP）」が4.5ポイントの増加となった。（図5）



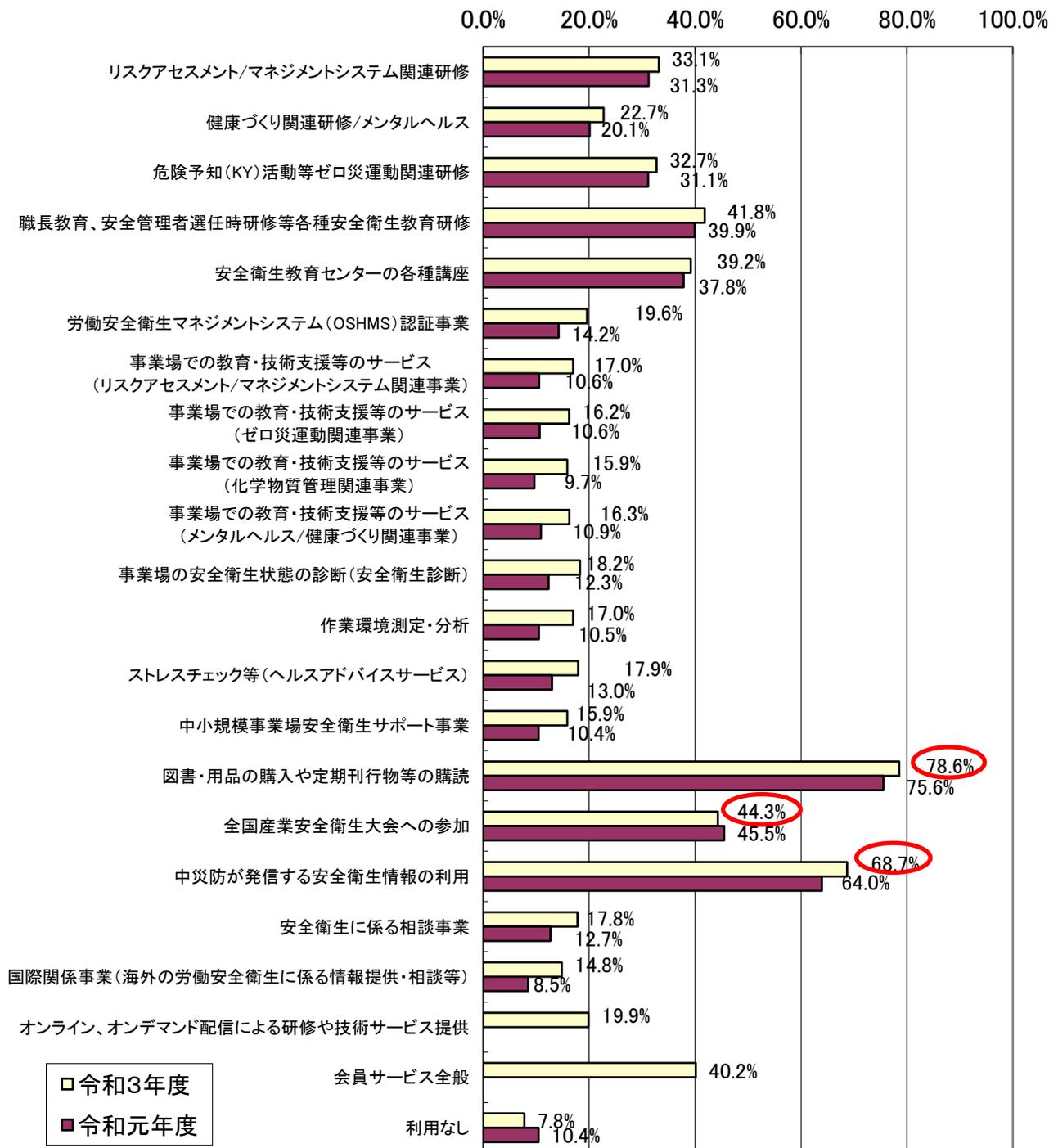
令和3年度 n=1,442、令和元年度 n=1,523

図5 取り組んでいる労働災害防止活動（複数回答）

4 中災防事業の利用状況等

(1) 過去3年以内に利用した中災防事業とその有用度

事業場が3年以内に利用した中災防事業を複数回答で聞いたところ、回答が最も多かったのが「図書・用品の購入や定期刊行物等の購読」(78.6%)、次いで「中災防が発信する安全衛生情報の利用」(68.7%)、「全国産業安全衛生大会への参加」(44.3%)となった。(図6)



令和3年度 n=1,442、令和元年度 n=1,523

図6 過去3年以内に利用した中災防事業(複数回答)

また、利用した中災防事業の有用度については、「有用」「まあまあ有用」と答えた割合が最も多かったのが「中災防が発信する安全衛生情報の利用」(96.9%)、次いで「図書・用品の購入や定期刊行物等の購読」(96.6%)、「職長教育、安全管理者選任時研修等各種安全衛生教育研修」(91.9%)、「安全衛生教育センターの各種講座」(89.7%)、「全国産業安全衛生大会への参加」(84.0%)となった。(図7)

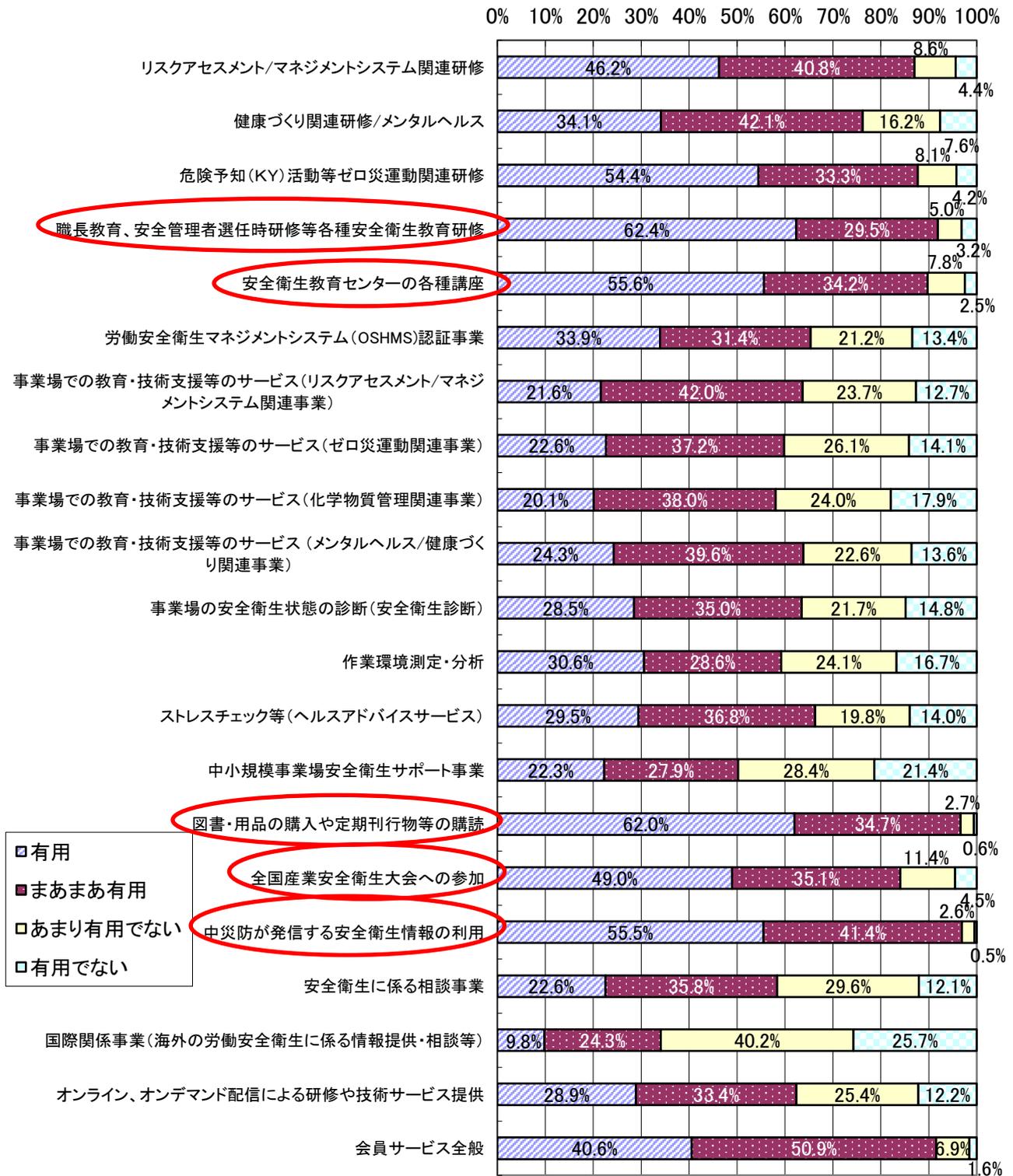


図7 中災防事業の有用度

(2) 中災防事業の労働災害防止活動への効果

(事業効果)

中災防の研修・セミナーや技術サービス等の利用により、事業場が取り組んでいる労働災害防止活動にどのような効果があったか複数回答で聞いたところ、最も多かったのが「従業員に安全衛生意識が浸透した」(54.8%)であり、次いで「職場の安全衛生活動が活性化した」(53.9%)、「職場の安全衛生水準の向上や快適化が図られた」(43.9%)となった。

また、前回の調査時に比べ、「職場の安全衛生活動が活性化した」が5.4ポイント、「組織的、継続的な取組が進展した」が5.3ポイント、「職場の安全衛生水準の向上や快適化が図られた」が5.2ポイントの増加となった。(図8)

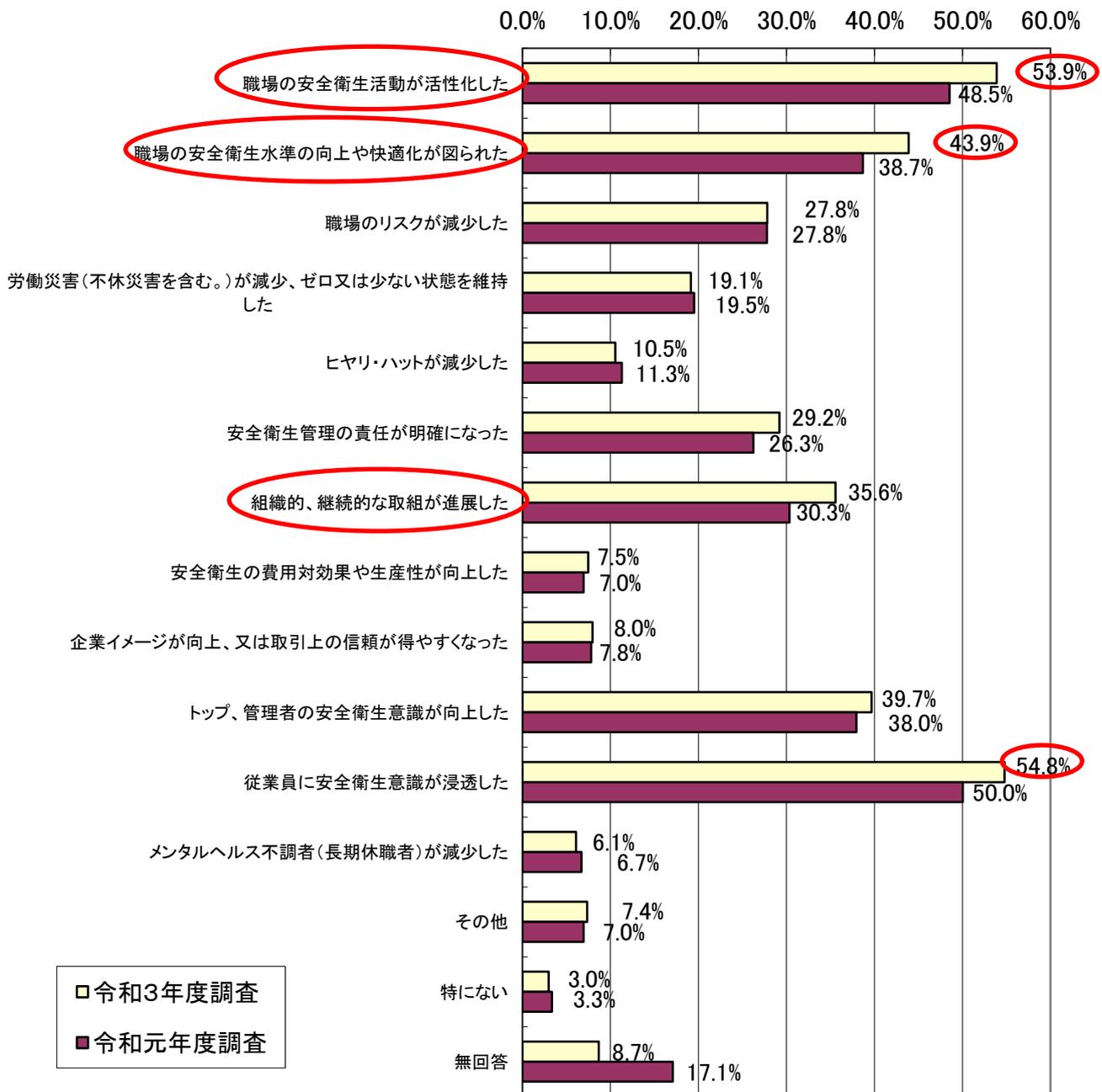


図8 中災防サービス利用による効果

（労働災害防止活動への効果に寄与した中災防事業）

前頁の事業場が取り組んでいる各労働災害防止活動（図8で掲げた各活動）に対し、どの中災防事業（図7で掲げた研修・セミナーや技術サービス等の各事業）が寄与したかをみると、次の表になった。

特に前頁で、事業場が労働災害防止活動に効果があったとした「従業員に安全衛生意識が浸透した」については、「図書・用品の購入や定期刊行物等の購読」、「危険予知（KY）活動等ゼロ災運動関連研修」、「中災防が発信する安全衛生情報の利用」が寄与したとの評価となった。（表9）

また、効果項目のうち「職場のリスクが減少した」、「労働災害が減少、ゼロ又は少ない状態を維持した」といった労働災害防止に直接寄与すると考えられる項目について、「リスクアセスメント／マネジメントシステム関連研修」、「危険予知（KY）活動等ゼロ災運動関連研修」等の研修事業が評価されている結果が得られた。（表9）

表9 労働災害防止活動の効果に寄与した中災防事業（各活動につき上位3位まで）

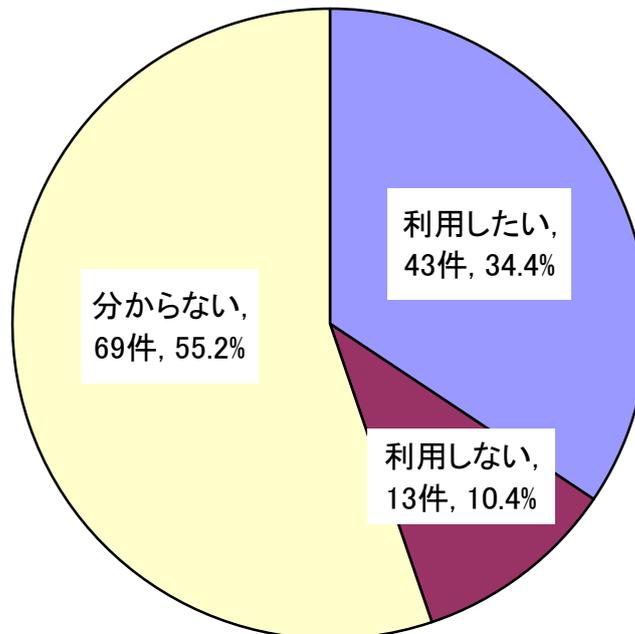
効果項目	寄与した中災防事業	比率 ※4
職場の安全衛生活動が活性化した	危険予知（KY）活動等ゼロ災運動関連研修	44.0%
	リスクアセスメント/マネジメントシステム関連研修	40.9%
	中災防が発信する安全衛生情報の利用	40.1%
職場の安全衛生水準の向上や快適化が図られた	安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）認証事業	35.1%
	リスクアセスメント/マネジメントシステム関連研修	32.5%
	事業場の安全衛生状態の診断（安全衛生診断）	31.1%
職場のリスクが減少した	リスクアセスメント/マネジメントシステム関連研修	37.3%
	危険予知（KY）活動等ゼロ災運動関連研修	25.8%
	事業場の安全衛生状態の診断（安全衛生診断）	25.1%
労働災害が減少、ゼロ又は少ない状態を維持した	危険予知（KY）活動等ゼロ災運動関連研修	22.9%
	リスクアセスメント/マネジメントシステム関連研修	16.6%
	職長教育、安全衛生管理者選任時研修等各種安全衛生教育	15.7%
	中小規模事業場安全衛生サポート事業	15.7%
ヒヤリ・ハットが減少した	危険予知（KY）活動等ゼロ災運動関連研修	17.1%
	リスクアセスメント/マネジメントシステム関連研修	8.9%
	安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）認証事業	8.1%
安全衛生管理の責任が明確になった	職長教育、安全衛生管理者選任時研修等各種安全衛生教育	40.8%
	安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）認証事業	34.6%
	安全衛生教育センターの各種講座	18.1%
組織的、継続的な取組が進展した	安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）認証事業	40.0%
	リスクアセスメント/マネジメントシステム関連研修	27.9%
	安全衛生教育センターの各種講座	22.1%
安全衛生の費用対効果や生産性が向上した	中小規模事業場安全衛生サポート事業	7.8%
	国際関係事業（海外の労働安全衛生に係る情報提供・相談等）	6.8%
	安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）認証事業	6.5%

企業イメージが向上、 又は取引上の信頼が得 やすくなった	安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）認証事業	19.5%
	作業環境測定・分析	6.2%
	ストレスチェック等（ヘルスアドバイスサービス）	5.8%
トップ、管理者の安全 衛生意識が向上した	安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）認証事業	34.6%
	職長教育、安全衛生管理者選任時研修等各種安全衛生教育	33.2%
	全国産業安全衛生大会への参加	26.4%
従業員に安全衛生意識 が浸透した	図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	44.7%
	危険予知（KY）活動等ゼロ災運動関連研修	43.0%
	中災防が発信する安全衛生情報の利用	37.6%
メンタルヘルス不調者 （長期休職者）が減少 した	ストレスチェック等（ヘルスアドバイスサービス）	26.9%
	健康づくり／メンタルヘルス	17.2%
	事業場での教育・技術支援等のサービス（メンタルヘルス ／健康づくり関連事業）	16.0%

※4 「比率」は、各効果項目に対して回答があった事業場数の割合。

（3）中災防事業の継続利用

中災防事業を利用し、「あまり有用でない」「有用でない」と回答された事業場、過去3年間に中災防事業を利用しなかった事業場に対し、今後、中災防事業を利用されるかを聞いたところ、「分からない」（55.2%）、「利用したい」（34.4%）となった。（図9）



令和3年度 n=125

図9 中災防事業の継続利用

(4) 今後、利用したい中災防事業

今後利用したい中災防事業を複数回答で聞いたところ、最も多かったのが「図書・用品の購入や定期刊行物等の購読」(64.1%)であり、次いで「中災防が発信する安全衛生情報の利用」(58.4%)、「安全衛生教育センターの各種講座」(44.2%)となった。

また、前回の調査時と比べ、「図書・用品の購入や定期刊行物等の購読」が8.9ポイント、「中災防が発信する安全衛生情報の利用」が8.6ポイント、「安全衛生教育センターの各種講座」が7.1ポイント増加した。(図10)

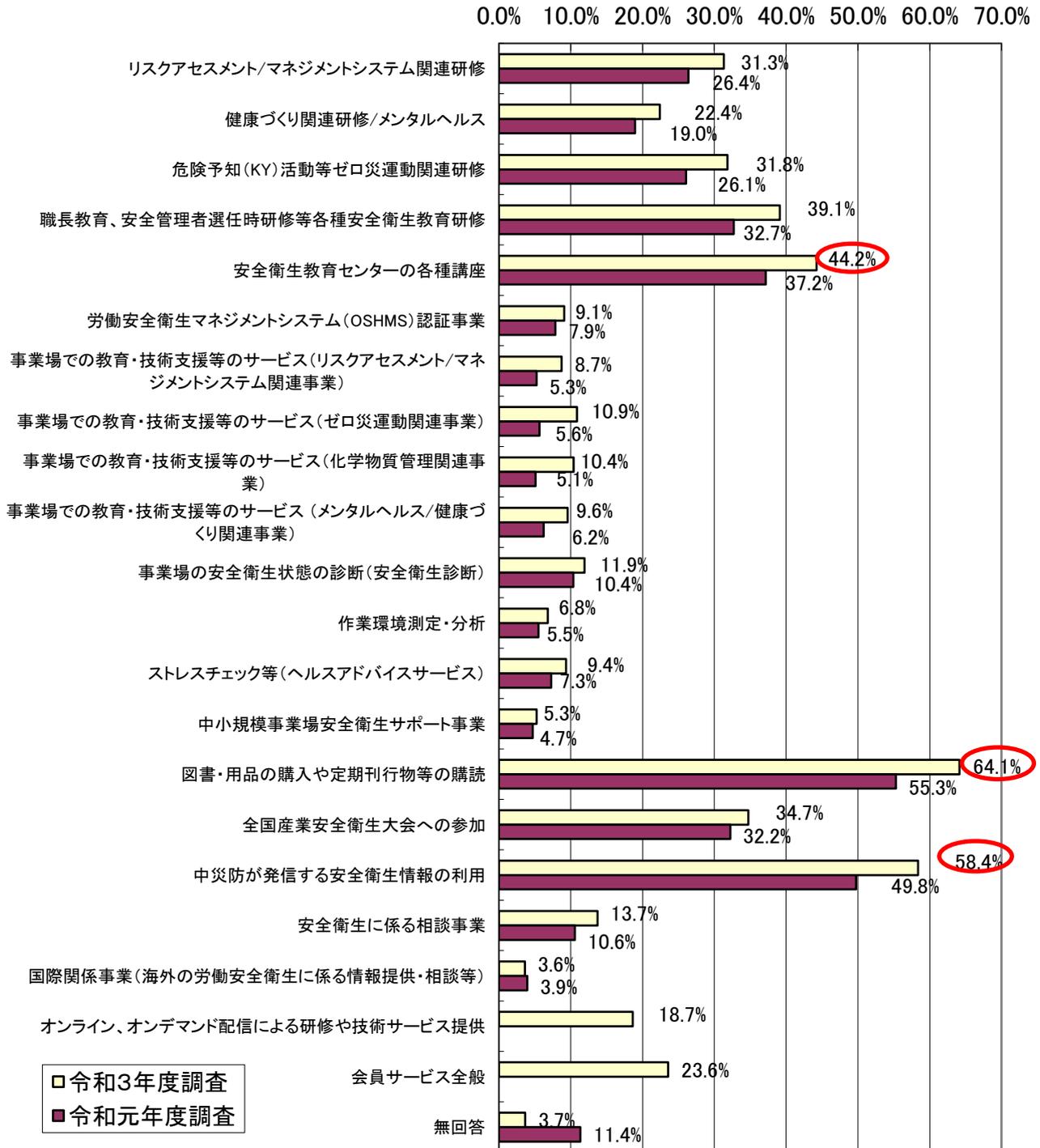


図10 今後、利用したい中災防事業

(5) 中災防の事業を利用して有用であった点

中災防の事業を利用して有用であった点としては、次のような点が挙げられた（自由記載欄より一部抜粋）。

○ 研修・セミナー全般関係

- ・ オンラインセミナーは、遠地まで出張せずに受講できとても有益だった。
- ・ 第一種衛生管理者免許試験準備講習会をオンライン受講でき、大変助かった。
- ・ 指差し呼称のオンライン研修が非常に分かりやすく、従業員の意識が向上した。
- ・ 工場作業対象のKYトレーニング講習会を依頼し、不慮災害を含む災害が減少した。
- ・ KYの具体的な行動への移行が進んだ。
- ・ グループワークで違う会社の方の意見が聞けたり、相談できることが有効である。
- ・ 監督者が受講してスキルアップをはかり、作業者に展開し全体の意識向上に繋がった。

○ 安全衛生教育センター事業関係

- ・ RST講習を受講させることで安全衛生活動の核になる人材を育成することができる。
- ・ RSTやインストラクター研修での指導案作りは教育講師に不慣れな人には効果がある。

○ リスクアセスメント／労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）関係

- ・ OSHMSシステム監査研修にて、具体例を交えての紹介が非常に分かりやすかった。
- ・ リスクアセスメント研修を通じた社内への手法・意識の浸透。
- ・ ISO 45001の研修は他開催事業者の研修より分かりやすく、有用だった。
- ・ 機械設備のリスクアセスメント研修を受け、法の要求を体系的に理解できたこと。

○ 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）認証事業関係

- ・ 安全衛生活動の取組を第三者が客観的に評価し、不備を認識できる。
- ・ 継続的認証活動によるシステムチックな管理とその取組が業務に浸透している。
- ・ 審査を受けることで外部のレベル感なども分かり、一層のレベルアップを図れる。

○ 作業環境測定関係

- ・ 作業環境測定時に連絡を取ることが多く、相談はしやすい
- ・ マンガン作業環境測定実施後、現場とのヒヤリング時間を設定。対応に感謝している。

○ ストレスチェックサービス、メンタルヘルス関係

- ・ ストレスチェックの統計分析は分かりやすい。
- ・ 講習会（メンタルヘルスセルフケア）が、とても好評で社員の意識が向上した。

○ 安全衛生診断・技術指導等関係

- ・ 業界に精通している専門家の対応で分かりやすい手引き書を作成することができた
- ・ 安全診断（半日）は、労基署以上の視点で診断してもらえた。
- ・ 初回の工場診断でリスクの所存が明確となり、対策が明確化、集中的に対策を打てた。
- ・ 「安全行動調査」を活用している。他社の活動事例等（各種様式、チェックリスト等）は自社活動の参考となる。

○ 出張研修・講演等関係

- ・ 研修依頼をしたときすべて希望した日時で実施してもらえた。
- ・ 事業所単位で直接指導教育を受けることは一般的な講習より意識の向上効果が高い。
- ・ フルハーネス型墜落制止器具特別教育の出張講演対応が大変助かった。
- ・ 講師派遣型の出張研修は、感染症予防の観点からも大変良かった。

○ 安全衛生図書・用品・定期刊行物関係

- 冊子の内容を日々の安全衛生活動に役立てている。
- 購入物の納品が非常に早く、いつも助かっている。
- 中災防から送られてくるポスター等を職場に掲示し、安全衛生意識の啓発に有用。
- 定期刊行物は様々な方のコラムなど内容が充実していた。
- 図書を購入したが、数多く用意されていてとても有用だと感じた。
- 旗のデザイン等がよく、現場でアピールが有効であった。

○ 全国安全衛生大会関係

- WEB配信は非常に良かった。参考となる事例も多く視聴できた
- 大会への参加が刺激となり安全衛生担当者の意識向上が図られている。
- 現地参加できなかった、もう一度聞きたい講演会などが後日オンデマンドで視聴できる。
- 大会に継続的に出場することで社内運動の発奮材料になっている。
- 他産業の取組みを学べて有用であった。

○ 安全衛生の情報提供関係

- 安全衛生情報は具体的かつ的確であり、弊社の安全衛生教育に活用している。
- 新しい法令や改正の情報は、法令順守を維持していくため有用な情報源になっている。
- 社内での情報提供の参考として、より緻密で説得力があり活動の一助になっている。
- 厚労省との連携により発信情報に信頼性がある。
- 労働災害の統計データや法改正情報、ならびに災害防止策について役立っている。
- 会員タウンで労働安全衛生全般の最新情報が取得できる点。
- ホームページには、季節ごとタイムリーに情報が掲載されているため活用しやすい。
- 中災防メールマガジンは旬の情報発信があり、関係者に共有し参考になっている。

○ その他

- 電話で相談ができることは非常に助かる。
- 全社展開しやすい。
- 法律改正などが発生した場合に問合せが有用
- 国の方針に準じた活動の拡大
- 中小企業無災害記録授与制度を利用し、事業所ごとに無災害記録達成を目指している。

(6) 中災防の事業に対する要望

中災防の事業に対する要望としては、次のような点が挙げられた（自由記載欄より一部抜粋）。

○ 研修・セミナー全般関係

- ・ オンラインでの職長教育等を希望。
- ・ 実技やグループワークのある講習が、Webでできればさらに活用できる。
- ・ 無料オンライン講習の拡充（厚生労働省支援事業の受託等）。
- ・ アウトプット型の教育を増やしてほしい。KYトレーナー研修や各種インストラクター研修はアウトプットすることが多く、効果的ではないか。
- ・ 事件事例を多く紹介し、対策を考える力を向上させるセミナーの開催を希望。
- ・ 能力向上教育の講座の種類が多いとなおよい。地方開催してもらえるとさらによい。
- ・ ヒヤリハット・5Sの本来の目的を分かりやすく伝えてほしい。
- ・ 労働災害の体験談を伺える研修があれば利用したい。災害の怖さを学ぶと共に、心情面から安全教育を行うため。
- ・ 各種業容にあった、VRを含めた体感教育の講習会を増やしてほしい。
- ・ 研修生、実習生等、外国人労働者への安全教育（安全意識向上）のための資料（漫画、イラスト、英語表記）。
- ・ 次年度に予定される各種安全衛生教育の開催日程を前広に開示してほしい。
- ・ より多くの従業員に教育を受講させるために各種教育の受講費を下げしてほしい。
- ・ 講座により、講師の能力（話術等）にバラツキがある。改善の検討を希望。
- ・ 地方での開催、開始時間（時間によっては前泊しなければならない）。

○ 安全衛生教育センター事業関係

- ・ RST講座の分割コース（一般の部）の日程を増やしてほしい。年1回で利用しにくい。
- ・ 教育科目を増やしてほしい（クレーン、高所作業車、動力巻上げ機）。
- ・ 可能なものは各地のセンターでも実施を希望。
- ・ オンライン受講を希望。
- ・ 泊込みにて遅い時間まで行われており、通い受講にすべき。
- ・ 他団体主催で、すぐに満席になる特化物作業主任者技能講習などを開催してほしい。

○ 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）認証事業関係

- ・ 他のマネジメントシステムとの統合運用（例：ISO 14001）についての助言。
- ・ 審査員のバラつきを感じる。皆さん知識は豊富である。
- ・ 好事例の展開。
- ・ 定期報告などは電子媒体での提出などデジタル化を推進してほしい。
- ・ JIS Q 45100/ISO 45001の認証、サーベイランス審査費用が高すぎる。

○ 作業環境測定関係

- ・ 溶接ヒューム濃度測定器、マスクフィットテスト装置等の貸出事業の推進（企業任せではコストが大きすぎる。）
- ・ 化学物質リスクアセスメントの講習を増やしてほしい。
- ・ 溶接ヒュームの法改正に伴い相談した。今後も個別に指導を受けたい。
- ・ 作業環境測定実施後、騒音及び粉塵での管理区分を下げる対策案を教示してほしい。

○ ストレスチェックサービス、メンタルヘルス関係

- ・ コロナ禍の特徴を踏まえたメンタルヘルス研修をしてほしい。
- ・ ヘルスアドバイスサービスを利用しているが、納品までの日数の短縮を希望。
- ・ 全従業員対象のオンライン教育（特にメンタルヘルス）。

○ 安全衛生診断・技術指導等関係

- ・ 職場の安全レベルを評価できるような指標を紹介してほしい。
- ・ 安全に関する指導者育成および安全意識醸成のためのアドバイスがほしい。
- ・ 中小規模事業所安全衛生サポートを何回でも利用できればありがたい。
- ・ 安全衛生法に関して解釈等の問合せに対応して欲しい（費用が発生しても構わない）。
- ・ 労働災害削減の為、実際に役に立つアドバイスを生の現場で聞きたい。

○ 出張研修・講演等関係

- ・ 法で定める各種特別教育（クレーン・玉掛け）の出前講習を実施してほしい。
- ・ 安全衛生大会等で、講演者派遣が要請できる仕組みがあると助かる。
- ・ コロナ収束までは、講師派遣を利用する事が想定される為、内容を充実させてほしい
- ・ オンライン・オンデマンドの配信による講演会を実施してもらいたい。

○ 安全衛生図書・用品・定期刊行物関係

- ・ 冊子の電子書籍化／・安全関係のDVDレンタル
- ・ SDGs活動の面からも、各種用品などのデジタル化推進を希望。
- ・ 「ひろば」にて昨年あったイラストのダウンロードサービス復活してほしい。
- ・ 最新のテクノロジーや他社の成功事例などが学ぶプログラムがあればよいと思う。
- ・ 月刊誌が管理監督者向けの内容のため、現場が読める記事をもっと増やしてほしい。
- ・ 工場の安全に関わるポスターが多く、事務所用の衛生に関わる物も増やしてほしい。
- ・ 用品等の値段がもう少し安価になるとありがたい。
- ・ 送料が高い。

○ 全国安全衛生大会関係

- ・ 大会参加費をネットのみではなく労働基準協会県支部でも継続して購買してほしい。
- ・ 発表者の評価をしてほしい。
- ・ 今後もオンラインデマンド開催してほしい。
- ・ Webは現地参加の臨場感がないので、来年は現地に多くの人が参加できるとよい。
- ・ 配信サービスをあと1か月位長くしてほしい。

○ 安全衛生の情報提供関係

- ・ 労働安全衛生規則等の安全に係る法改正の情報と対応すべき項目についての情報提供
- ・ 法改正の分かりやすく解説したものを提供頂ければ有難い。（厚労省パンフ不十分）
- ・ 安全衛生委員会での議事内容に入れられるような簡単な資料の提供。
- ・ Webでの安全動画など、素材の増加・最新化をお願いしたい。
- ・ 著作権に関しての柔軟性がなく、社内展開につながらない点について、見直しを。
- ・ ホームページの簡便化
- ・ 各企業における安全衛生改善活動におけるDX適応例の活用状況の紹介等。
- ・ 安全の取組が優秀な事業場の見学・交流会開催
- ・ 災害事例をCG等の動画で紹介するコンテンツ（無料）

○ その他

- ・ 安全行動に費やす時間（年間）が知りたい。歩掛（ぶがかり）に反映でき、適正な体制が維持でき、労働災害防止に寄与できる。
- ・ 個々人の危険予知能力を測定できる手段（属人的手段ではない）の検討をお願いしたい。
- ・ 全サービスに共通だが、単価が民間と比べ割高、また販売品の送料も高い。
- ・ 会費の区分け傾斜配分を。地方は交通費が高く都心と同程度に利用できない。
- ・ 会員ページの動画があまり充実していない。紙のチラシはゴミになるのでネット配信してほしい（事業所内に転送もできる）。
- ・ 建設向け事業を拡充して欲しい。建災防も会員だが、中災防は親切で判りやすいため。
- ・ 教育デジタルツールの提供。ユーザー目線からの規制緩和への積極的な関与。
- ・ 中災防からの依頼先の一本化（直接個人への依頼は遠慮してほしい）。
- ・ ペーパーレス（教育申し込み、各種案内、FAX廃止）

Ⅲ 賛助会員事業場と一般事業場の状況等

1 労働災害防止活動の取組状況

事業場で取り組んでいる労働災害防止活動について、中災防賛助会員事業場を対象とする本アンケート調査結果と、一般の事業場を対象とする厚生労働省の各種調査結果とで比較すると、「職場巡視（安全衛生パトロール）」が63.0ポイント、「改善提案活動」が59.0ポイント、「リスクアセスメントの実施」が52.7ポイント、中災防賛助会員事業場の取組が大きく上回った。これより、中災防賛助会員事業場においては、労働災害防止活動への活発な取組が窺える。（図11）

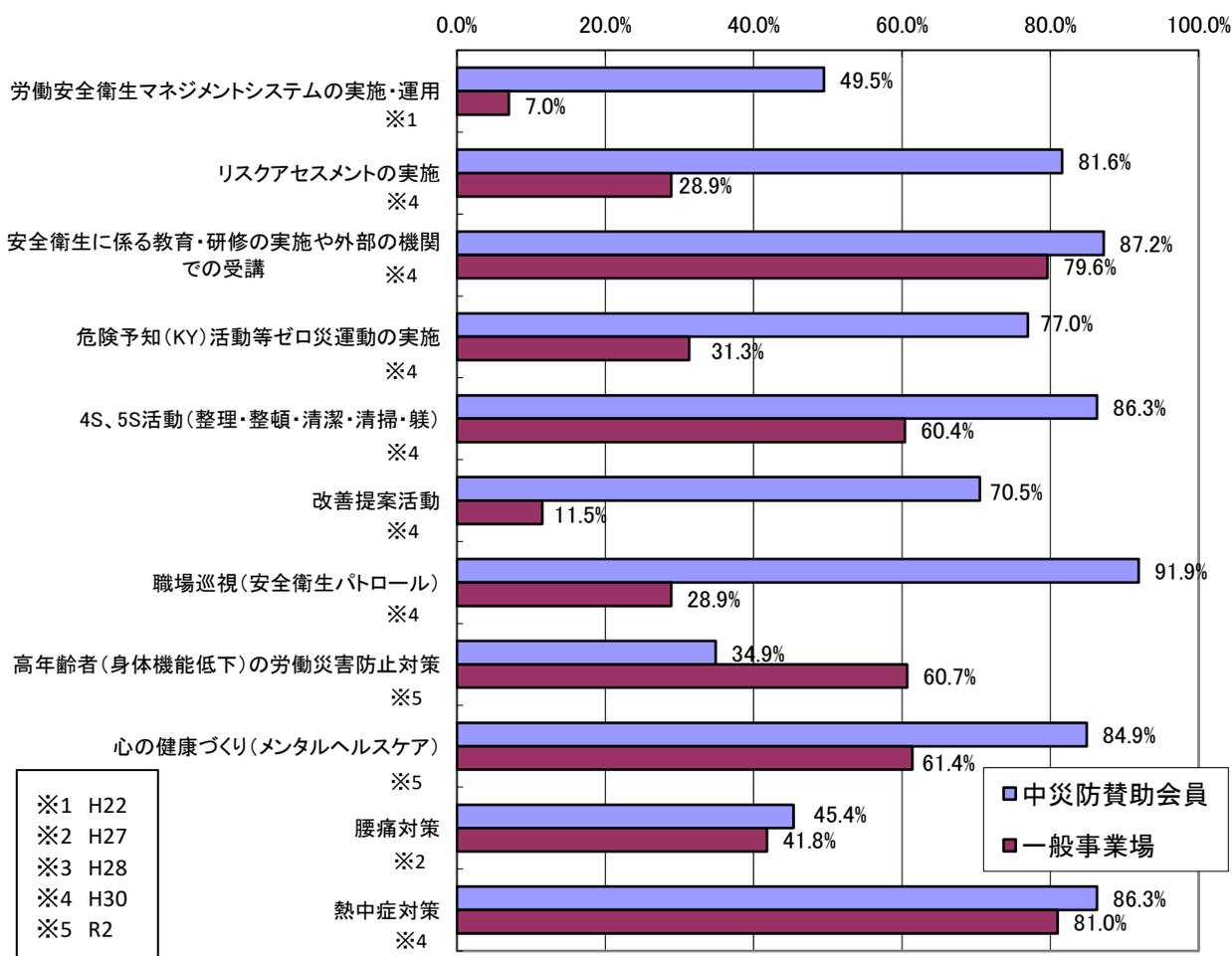


図11 取り組んでいる労働災害防止活動の比較（中災防賛助会員事業場と一般事業場）

資料：一般事業場における取組は、※1 厚生労働省「平成22年労働安全衛生基本調査」、※2 厚生労働省「平成27年労働安全衛生調査（実態調査）」、※3 「平成28年労働安全衛生調査（実態調査）」、※4 「平成30年労働安全衛生調査（実態調査）」、※5 「令和2年労働安全衛生調査（実態調査）」から作成。中災防賛助会員事業場における取組は、前述の「中災防の事業運営に関するアンケート調査結果報告」から作成。

備考：厚生労働省「平成27年（実態調査）」、「平成28年（実態調査）」、「平成30年（実態調査）」、「令和2年（実態調査）」、は約14,000事業所、「平成22年労働安全衛生基本調査」は約12,000事業所を調査対象とした調査結果である。

2 労働災害発生状況

(1) 休業4日以上年千人率の比較

休業4日以上労働災害年千人率を比較すると、令和2年では全国データ(2.30)、賛助会員データ(0.78)と、賛助会員の方が1.52ポイント、平成29年では全国データ(2.20)のところ、賛助会員データ(0.73)と、賛助会員の方が1.47ポイント低くなった。また、平成29年と令和2年の増減を比較した場合、全国データでは0.1ポイント、賛助会員データでは0.05ポイント増加した。(表10)

つまり、中災防事業を活用したことにより、職場の安全衛生活動の活性化、従業員に安全衛生意識が浸透、職場の安全衛生水準が向上や快適化が図られたことで、災害の発生率が抑えられていることが窺える。

表10 全業種における年千人率(休業4日以上)比較

	全国データ ^{※5}	賛助会員データ
平成29年	2.20	0.73
令和2年	2.30	0.78
増減	0.10	0.05

※6 全国データは、労働力調査(総務省)による雇用者数と労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を用いて算出した。また、賛助会員データは、前述の「中災防の事業運営に関するアンケート調査結果報告」より作成した。

なお、労働力調査の雇用者数は万人単位で公表されている。

(2) 休業4日以上年千人率の業種別比較

令和2年の休業4日以上労働災害年千人率について産業別にみると、賛助会員データは、全国データと比べ、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「第三次産業」を除く全ての業種で低くなっており、製造業で1.96ポイント、建設業では3.74ポイント低くなった。(表11)

つまり、中災防は災害発生率の抑制に寄与していることが窺える。

表11 休業4日以上の子千人率の比較
 (賛助会員データ：n=1,430 (令和2年) n=1,411 (平成29年))

		全国データ ※5			賛助会員データ		
		令和2年	平成29年	増減	令和2年	平成29年	増減
鉱業		10.00	7.00	3.70	0.00	0.00	0.00
建設業		4.50	4.50	-0.10	0.76	0.81	-0.05
製造業		2.60	2.70	0.00	0.64	0.62	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業		0.60	0.50	0.10	0.61	0.71	-0.10
運輸業		6.50	6.50	0.50	1.97	1.41	0.56
第三次産業	商業	2.00	1.80	0.20	1.48	1.42	0.06
	金融業	0.60	0.80	0.00			
	通信・郵便業	3.70	3.70	0.60			
	教育研究業	0.40	0.40	0.10			
	保健衛生業	2.50	1.60	0.20			
	接客娯楽業	2.40	2.50	-0.10			
その他の産業		-	-	-	1.41	1.13	0.28
全産業		2.30	2.20	0.10	0.78	0.73	0.05

(3) 休業4日以上子千人率の規模別比較
 (事業場規模別の子千人率)

事業場規模別で休業4日以上の子労働災害子千人率を比較すると、「10人未満」を除き、「10～29人」以上の規模で賛助会員データは、全国データより低くなった。(表12-1)

表12-1 全業種における規模別子千人率(休業4日以上)(令和2年)

	全国データ ※6	賛助会員データ
10人未満	1.82	9.95
10～29人	2.36	0.95
30～49人	2.95	2.23
50～99人	2.64	2.26
100～299人	2.69	1.40
300人以上	1.52	0.62

※6 全国データ(規模別)は、総務省「平成28年経済センサス基礎調査」による従業者数と厚生労働省「令和2年労働者死傷病報告」より算出。また、賛助会員データは、前述の「中災防の事業運営に関するアンケート調査結果報告」より作成した。

（製造業（事業場規模別）の年千人率）

製造業について事業場規模別で休業4日以上労働災害年千人率を比較すると、「50～99人」を除いた区分で賛助会員データが低くなった。（表12-2）

表12-2 製造業における規模別年千人率（休業4日以上）（令和2年）

	全国データ ^{※6}	賛助会員データ
10人未満	3.42	0.00
10～29人	3.96	1.48
30～49人	4.47	0.54
50～99人	3.50	3.77
100～299人	2.77	2.43
300人以上	1.19	0.56

3 中災防事業の利用の有無による労働災害状況

中災防事業の利用の有無別に休業4日以上労働災害年千人率についてみると、過去3年以内に中災防事業を一つ以上利用した事業場（0.81）は、利用していない事業場（0.40）に比べ、0.41ポイント高くなった。

これを、各種事業別にみると、利用した事業場は、利用していない事業場に比べ、「事業場での教育・技術支援等のサービス（メンタルヘルス／健康づくり関連事業）」では0.87ポイント、「事業場の安全衛生状態の診断（安全衛生診断）」、「事業場での教育・技術支援等のサービス（リスクアセスメント／マネジメントシステム関連事業）」では0.76ポイント高くなった。（図12）

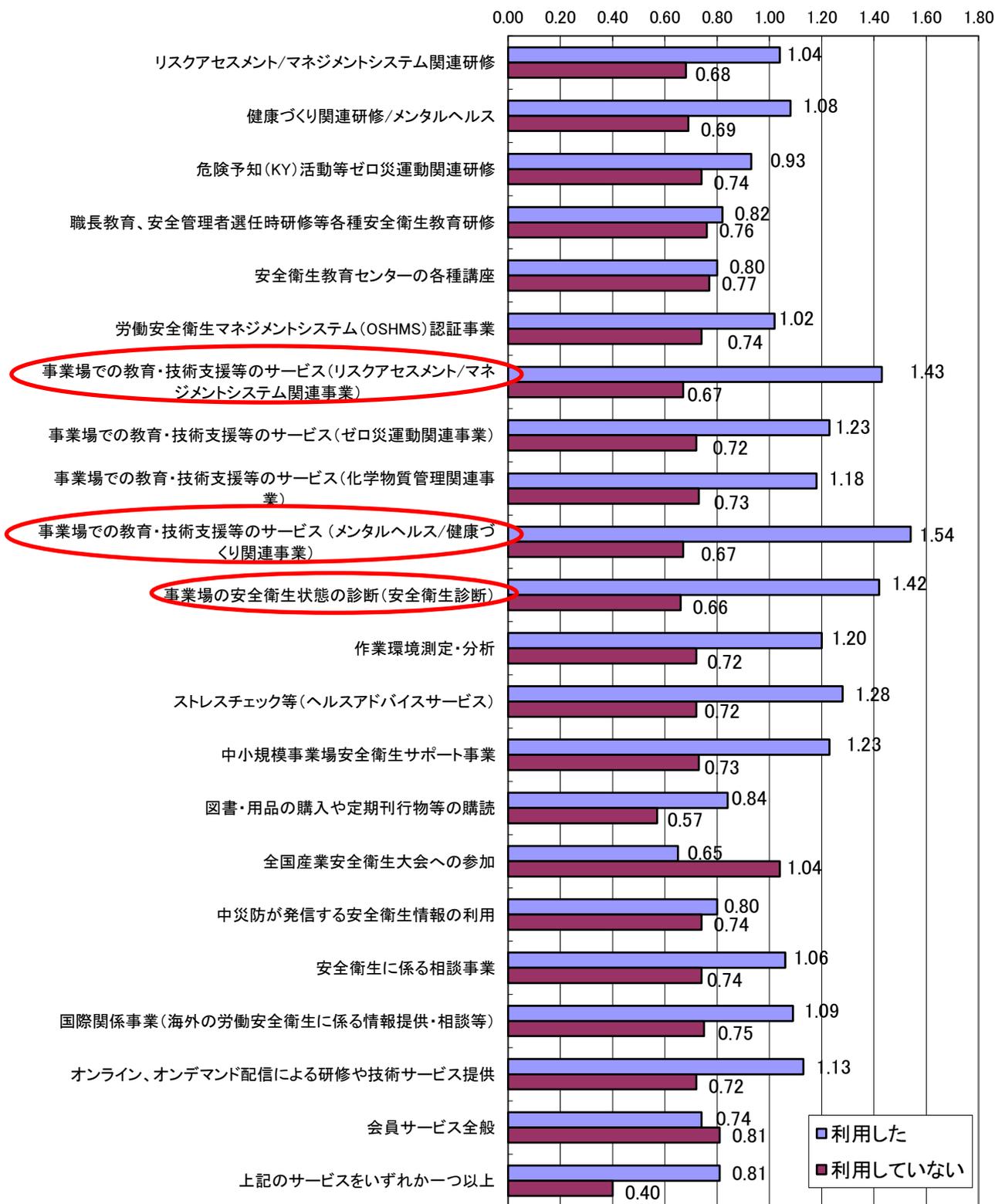


図12 中災防事業の利用の有無による休業4日以上の子千人率の比較（令和2年）